

2024年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年11月10日

上場会社名 株式会社エーワン精密 上場取引所 東
コード番号 6156 URL <https://www.a-one-seimitsu.co.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 林 哲也
問合せ先責任者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 林 哲也 (TEL) 042-363-1039
四半期報告書提出予定日 2023年11月13日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年6月期第1四半期の業績（2023年7月1日～2023年9月30日）

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年6月期第1四半期	404	△9.5	61	△30.1	61	△26.3	41	△27.5
2023年6月期第1四半期	446	△3.0	87	△26.6	83	△30.7	57	△30.8

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年6月期第1四半期	8.36	—
2023年6月期第1四半期	11.53	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年6月期第1四半期	8,821	8,001	90.7
2023年6月期	9,206	8,431	91.6

(参考) 自己資本 2024年6月期第1四半期 8,001百万円 2023年6月期 8,431百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年6月期	—	0.00	—	100.00	100.00
2024年6月期	—	—	—	—	—
2024年6月期(予想)	—	0.00	—	100.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年6月期の業績予想（2023年7月1日～2024年6月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	832	△7.1	138	△20.7	140	△20.1	93	△22.4	18.58
通期	1,850	5.4	280	1.6	287	1.9	198	3.2	39.56

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年6月期1Q	5,300,000株	2023年6月期	6,000,000株
② 期末自己株式数	2024年6月期1Q	294,460株	2023年6月期	994,460株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2024年6月期1Q	5,005,540株	2023年6月期1Q	5,007,975株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(四半期損益計算書関係)	7
(セグメント情報等)	8
(収益認識関係)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、世界的なインフレ率の上昇と政策金利の引き上げ、米中を中心とする経済対立、地政学リスクの高まりなどを受けて減速傾向となりました。

世界の景気は、インフレ率の上昇を受けた各国の政策金利の引き上げの影響が出始めています。住宅ローン金利が上がり不動産需要が減退し不動産価格は下落、欧州は全般的に景気悪化が継続、中国では不動産市況悪化により企業の経営危機や金融不安、新興国では債務増大に絡みリスクプレミアムが高くなっています。ロシアのウクライナ侵攻や世界各地の紛争などによりエネルギー・穀物価格は上昇し、米中の経済対立によりものの流れが分断され、資源や部品調達コストが上昇するなど世界景気悪化要因が増加しています。世界的な需要低迷による景気減速の傾向が強くなっています。一方で米国ではインフレ率上昇、急速な金利引き上げの環境でも雇用情勢は強く、景気面で強弱の指標が両立しています。

日本国内ではコロナ下で抑制されていた人の流れも戻ってきて、海外からのインバウンド需要の回復も加わりサービス業中心に消費が戻ってきています。製造業では、高騰したエネルギー価格も一服して企業物価も一時よりは落ち着いてきた感があり、大手企業中心に緩やかに持ち直してきています。業種別で見ると半導体などの部品供給が回復した自動車中心に生産は上昇しましたが、半導体市況悪化による在庫調整に入っている半導体関連企業は受注減少となっています。中国や欧州の景気低迷により工作機械、建機、電子部品なども全般的に受注は減少しました。人手不足などで省力化、自動化などの設備やEVなどの生産設備は需要があり、一定の動きはありました。

このような状況のなかコレットチャック部門では、国内の量産部品加工が減少傾向となったことと、中国を中心とするアジアでの量産部品生産も減少したと思われることで、当社の受注も8月、9月にかけて減少しました。

この結果、当セグメントの第1四半期累計期間の売上高は284,221千円（前年同期比7.1%減）、セグメント利益は115,588千円（前年同期比13.0%減）となりました。

切削工具部門では、自動車部品加工を除く幅広い業種で企業の機械稼働率が低下していることを受けて、当社の受注も減少しました。8月は大手企業の夏季休業に合わせて中小の外注先も休みをとるところもあり当社の受注は落ち、9月は大手企業の期末もあり幾分戻しました。

別注切削工具の製作・再研磨は、難易度の高い加工や複雑形状で使用されることが多く、新規部品加工や加工効率化のため専用の別注切削工具を必要とするニーズがあり、全体的な顧客企業の機械稼働率は低下しましたが、当社の受注は微減にとどまりました。売上高は37,987千円（前年同期比2.8%減）となりました。

市販切削工具の再研磨は、幅広い業種の切削加工で使用される切削工具の再研磨をしていますが、大半の顧客企業の仕事量が減少したことに連動して当社の受注も減少しました。売上高は79,685千円（前年同期比18.4%減）となりました。

この結果、当セグメントの第1四半期累計期間の売上高は117,673千円（前年同期比14.0%減）、セグメント利益は15,826千円（前年同期比38.2%減）となりました。

自動旋盤用カム部門では、カム式自動旋盤で加工する量産部品が減少して、当社の受注も減少しました。

この結果、当セグメントの第1四半期累計期間の売上高は2,329千円（前年同期比45.2%減）、セグメント損失は2,586千円（前年同期は1,182千円の利益）となりました。

これらの結果、当第1四半期累計期間の売上高は404,224千円（前年同期比9.5%減）、営業利益は61,120千円（前年同期比30.1%減）、経常利益は61,761千円（前年同期比26.3%減）、四半期純利益は41,859千円（前年同期比27.5%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産の残高は、7,128,690千円（前事業年度末は7,538,455千円）となり409,765千円の減少となりました。これは、仕掛品が14,747千円、受取手形及び売掛金が5,208千円増加しましたが、現金及び預金が428,072千円、原材料が1,992千円減少したこと等によるものであります。

また当第1四半期会計期間末における固定資産の残高は、1,693,021千円（前事業年度末は1,668,136千円）となり24,885千円の増加となりました。これは、長期前払費用が23,766千円、機械装置及び運搬具が9,953千円、建物及び構築物が7,593千円減少しましたが、投資有価証券が42,095千円、有形固定資産のその他が22,641千円増加したこと等によるものであります。

この結果、当第1四半期会計期間末における総資産は、8,821,712千円（前事業年度末は9,206,592千円）となりました。

(負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債の残高は、252,492千円（前事業年度末は201,502千円）となり50,990千円の増加となりました。これは、未払法人税等が18,185千円、役員賞与引当金が5,500千円減少しましたが、未払金が75,078千円増加したこと等によるものであります。

また、当第1四半期会計期間末における固定負債の残高は、567,377千円（前事業年度末は573,977千円）となり6,600千円の減少となりました。これは、その他が141,594千円増加しましたが、退職給付引当金が10,754千円減少したことによるものであります。

この結果、当第1四半期会計期間末における負債合計は、819,870千円（前事業年度末は775,480千円）となりました。

なお、2023年9月23日開催の第33期定時株主総会におきまして、役員退職慰労金制度の廃止に伴う打切り支給が承認可決されたため、固定負債の役員退職慰労引当金の未払分を長期未払金へ振替、固定負債の「その他」に含めて表示しております。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産の残高は、8,001,842千円（前事業年度末は8,431,111千円）となり429,269千円の減少となりました。これは、自己株式が487,298千円減少、その他有価証券評価差額金が29,425千円増加しましたが、利益剰余金が802,142千円、資本剰余金が143,850千円減少したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期累計期間及び通期の見通しにつきましては、2023年8月10日発表の業績予想どおりとなる見込みであります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年6月30日)	当第1四半期会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,814,158	6,386,085
受取手形及び売掛金	327,118	332,326
製品	3,126	3,041
原材料	42,332	40,339
仕掛品	255,511	270,258
前払費用	94,966	95,373
その他	1,253	1,264
貸倒引当金	△10	0
流動資産合計	7,538,455	7,128,690
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	422,911	415,317
機械装置及び運搬具(純額)	428,567	418,613
土地	333,534	333,534
その他(純額)	11,135	33,777
有形固定資産合計	1,196,149	1,201,243
無形固定資産	2,945	2,719
投資その他の資産		
投資有価証券	218,888	260,984
長期前払費用	42,470	18,704
繰延税金資産	207,547	208,988
その他	675	921
貸倒引当金	△540	△540
投資その他の資産合計	469,041	489,058
固定資産合計	1,668,136	1,693,021
資産合計	9,206,592	8,821,712
負債の部		
流動負債		
買掛金	15,497	15,618
未払金	84,612	159,691
未払法人税等	56,095	37,910
役員賞与引当金	6,900	1,400
その他	38,397	37,872
流動負債合計	201,502	252,492
固定負債		
退職給付引当金	420,016	409,262
役員退職慰労引当金	137,440	—
その他	16,521	158,115
固定負債合計	573,977	567,377
負債合計	775,480	819,870

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年6月30日)	当第1四半期会計期間 (2023年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	292,500	292,500
資本剰余金	481,250	337,400
利益剰余金	8,258,743	7,456,601
自己株式	△692,283	△204,985
株主資本合計	8,340,210	7,881,516
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	90,901	120,326
評価・換算差額等合計	90,901	120,326
純資産合計	8,431,111	8,001,842
負債純資産合計	9,206,592	8,821,712

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自2022年7月1日 至2022年9月30日)	当第1四半期累計期間 (自2023年7月1日 至2023年9月30日)
売上高	446,897	404,224
売上原価	289,241	275,395
売上総利益	157,655	128,828
販売費及び一般管理費	70,195	67,707
営業利益	87,460	61,120
営業外収益		
受取利息	48	48
売電収入	202	51
貸倒引当金戻入額	—	10
作業くず売却益	364	454
その他	159	76
営業外収益合計	774	640
営業外費用		
株式報酬費用消滅損	4,430	—
営業外費用合計	4,430	—
経常利益	83,804	61,761
特別損失		
固定資産除却損	0	902
特別損失合計	0	902
税引前四半期純利益	83,804	60,858
法人税、住民税及び事業税	30,846	33,111
法人税等調整額	△4,784	△14,112
法人税等合計	26,062	18,999
四半期純利益	57,742	41,859

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2023年9月25日開催の取締役会決議に基づき、2023年9月29日付で、自己株式700,000株の消却を実施いたしました。この結果、当第1四半期累計期間において自己株式処分差益143,850千円と利益剰余金343,448千円及び自己株式が487,298千円減少し、当第1四半期会計期間末において利益剰余金が7,456,601千円、自己株式が204,985千円となっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

前第1四半期累計期間(自2022年7月1日 至2022年9月30日)

譲渡制限付株式報酬の付与対象者の退職に伴い、譲渡制限付株式割当契約に基づき割り当てた当社普通株式4,000株の全てを当社が無償取得したことにより、前払費用計上していた、該当事契約期間の未経過分を株式報酬費用消滅損で営業外費用計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期損益 計算書計上額 (注)2
	コレット チャック部門	切削工具部門	自動旋盤用 カム部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	305,749	136,898	4,249	446,897	—	446,897
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	305,749	136,898	4,249	446,897	—	446,897
セグメント利益	132,909	25,602	1,182	159,694	△72,233	87,460

(注)1 セグメント利益の調整額は、製造部門共通費△2,038千円と主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期累計期間(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期損益 計算書計上額 (注)2
	コレット チャック部門	切削工具部門	自動旋盤用 カム部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	284,221	117,673	2,329	404,224	—	404,224
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	284,221	117,673	2,329	404,224	—	404,224
セグメント利益又は損失(△)	115,588	15,826	△2,586	128,828	△67,707	61,120

(注)1 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する情報

報告セグメント毎の業績をより適切に評価管理するため、当第1四半期会計期間より共通費の配賦方法を一部見直し、各セグメントの利益又は損失の算定方法を変更しております。

なお、前第1四半期累計期間のセグメント情報を、変更後の共通費の配賦方法により作成することが実務上困難なため、変更前の共通費の配賦方法により開示しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	コレット チャック部門	切削工具部門			自動旋盤用 カム部門	
		別注切削工具の 製作・再研磨	市販切削工具 の再研磨	小計		
工具製作	305,749	39,066	—	39,066	4,249	349,065
その他	—	—	97,832	97,832	—	97,832
顧客との契約から生じる 収益	305,749	39,066	97,832	136,898	4,249	446,897
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	305,749	39,066	97,832	136,898	4,249	446,897

当第1四半期累計期間(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	コレット チャック部門	切削工具部門			自動旋盤用 カム部門	
		別注切削工具の 製作・再研磨	市販切削工具 の再研磨	小計		
工具製作	284,221	37,987	—	37,987	2,329	324,538
その他	—	—	79,685	79,685	—	79,685
顧客との契約から生じる 収益	284,221	37,987	79,685	117,673	2,329	404,224
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	284,221	37,987	79,685	117,673	2,329	404,224